

令和4年度教育・保育事業実施状況

1 教育・保育の状況

- コロナ禍における出生数減少の影響もあり、教育・保育のニーズ量が減少。
- 令和4年度末の入所保留児童数は781人（令和3年度 844人）と減少。
- 定員は充足していても、保育士不足から定員数に見合うだけの受け入れができていない施設が多く存在する。
- 年齢や希望する地域により、入所できない園児も多い。年齢では、0・1・2歳児、地域では中央部に入所保留児童が多い結果となっている。

認定	年齢	保育の必要	結果
1号認定	満3歳以上	なし	ニーズ量・対応策（＝定員数）共に減少。全ての区域で充足。 保育の必要が認められるが幼児期の学校教育の利用希望が強い園児が預かり保育を利用する数が増加。
2号認定		あり	対応策（＝定員数）の増加により、市全体において充足。定員に空きがある施設がある一方、入所保留児童が存在する。
3号認定	0歳	あり	ニーズ量が増加。不足数が大きくなった。
	1～2歳		ニーズ量は減少。対応策（＝定員数）が増加しているが、入所保留児童が存在する。

（※くるめ子どもの笑顔プランは毎年度3月末の数値にて検証）

2 取組状況

- 受け入れ体制拡大のために認定こども園への移行を促進した。

保育所から移行 3施設 幼稚園から移行 1施設
幼稚園型認定こども園から幼保連携型認定こども園への移行 1施設

1号認定…134人減

2号認定…31人増

3号認定（0歳児）…8人増

3号認定（1・2歳児）…42人増

○保育士確保策としての「奨学金返済支援事業」（対象6人）や「保育所・幼稚園・認定こども園合同就職説明会」（参加者22人）等に取り組んだ。

○中央部における対応策不足への対策として、引き続き地域間格差の是正策である「送迎保育ステーション事業」（利用者17人）に取り組んだ。また、小規模保育事業（定員19人×2施設）を導入した。

3 今後の課題

待機児童数については、令和2年度に65人とピークを迎えて以来、令和3年度35人、令和4年度7人と減少し、令和5年4月1日、0人になった。しかしながら、年度末の入所保留児童数は、減少傾向にあるものの、依然として多い状況にある。年度途中での入所希望に対応するためにも、引き続き保育士の確保が課題となる。また、年齢別・地域別において、ニーズと受け入れ体制にアンマッチが生じていることから、以下の様な対策を講じていく必要がある。

① 保育士確保策

国の制度を活用した保育士等の処遇改善や、本市においてこれまでも取り組んできた補助金等を活用した保育士確保策に加え、令和5年度は保育士養成学校や高等学校等に働きかけ、関係団体と連携し、保育士をめざす学生を増やすための取組を行う。

② 利用定員の適正化

利用児童数が減少している現状を踏まえ、保育の各提供区域の特色や年齢別の需給状況を踏まえて、供給過剰とならないように留意しながら、利用定員の適正化を図る。